

平成 30 年 6 月 1 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380170

研究課題名(和文) 連合王国における短期・長期の要因にもとづく投票行動の変動

研究課題名(英文) Transformation of Voting Behaviour by short-term and long-term changes in the United Kingdom

研究代表者

成廣 孝 (NARIHIRO, Takashi)

岡山大学・社会文化科学研究科・教授

研究者番号：90335571

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は近年連合王国で行われた選挙における投票行動を分析するとともに、中長期的な選挙、広くは連合王国の政治・社会的変化の文脈に位置づけることである。近年ヨーロッパ諸国で見られる「ポピュリズム政党」の興隆を招いている、従来の経済政策に関する対立軸(従来型「左右軸」)に対する文化的「左右軸」の影響増加が、EUとの関係を問うレフェレンダムにおいて重要な役割をもったことが明らかになった。また、EUとの関係や移民問題への対処への評価いずれにおいても、有権者は二大政党が有権者が以前より高い関心を置くようになりつつある争点について重要視していると考えておらず、その問題解決能力も信頼していない。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research project is to analyze voting behaviours observed in recent elections and referendum conducted in the United Kingdom themselves and contextualize them in the medium and longer term history of elections in the United Kingdom and in the transformation of the political society of the United Kingdom. It was made clear that the importance of the effects of cultural 'left-right(authoritarianism and nationalism)' policy axis, which has drawn the rise of many populist/radical right parties in other European countries recent years, has accentuated the importance beyond the traditional economic 'left-right'(or spend and tax) policy axis also in the United Kingdom. British voters do think there is some crisscross between what two major parties (Conservative and Labour) prioritize and what voters have high level of interest and voters have no faith in problem-solving capacities of the two parties.

研究分野：比較政治

キーワード：イギリス ヨーロッパ 選挙政治 レフェレンダム 欧州統合

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は比較政治学のなかに位置付けられる。イギリス(以下「連合王国」)一国の選挙という部分的な政治現象を対象とするものでありながら、連合王国における中長期的な選挙、広くは連合王国の政治・社会の変化を展望するものである。この研究が開始された2014年は、2010年総選挙の結果を受けて、相対多数制の選挙制度を擁する連合王国ではレアケースに属する、連立政権(保守党党首キャメロンを首班とする保守・自由民主連立政権)が成立してから、2011年議会任期固定法により自ら解散権を封じたのを受けて、翌年15年に総選挙を迎えるという時期にあたっていた。さらには、2011年スコットランド地域議会選挙において第一党の地位を獲得したスコットランド国民党(SNP)がかねてから唱えていた、スコットランドの英国からの独立を問う(結果は残留であった)レフェレンダムが実施された年でもあった。

(2) 上に記した事実は、全て連合王国の国制(constitution)が変動のさなかにあったことを示している。そして、保守・自由民主連立政権がEUとの関係を改善し、あるいは、1990年代以来保守党にくすぶる反EU姿勢にくさびを打ち込むとともに、2014年中央議会選挙にみられるように強硬な反EU姿勢を軸に勢力拡大を続ける英国独立党(UKIP)に打撃を与えることを目論んでいたことを考えれば、この変動はEUとの関係の変化にもおよぶだろうことが確実視されていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中長期的な要因を瞥見しながら、近年の連合王国の総選挙(下院議員選挙)スコットランドやウェールズなどの地域議会選挙、各種レフェレンダム(国レベル、地域レベル)欧州議会選挙などを分析することによって連合王国の政治的変動の位置づけをなすことであった。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、現在の世界的な比較政治学のなかで使用されており、まだ日本の外国政治研究、特に選挙研究においては十分応用されているとはいえない、統計的・計量的手法を用いて長期にわたる連合王国の選挙調査および社会調査を再精査しつつ、1960年代以降現在に至るまでのイギリス政治、特に投票行動と政党の側の対応について検討した。特に、社会的事象の複雑性を考慮して、社会学や心理学でこそ適用事例が多くみられるものの、政治学ではさほど使用されているとはいえない、共分散構造分析を応用した。そうした手法は20世紀内の時点の比較政治学では、ソフトウェア等の技術的にも当時の政治学の学問状況を鑑みてもほとんど使用できなかったため、現在では同様のデータを

用いたとしてもより正確で多様な分析が可能になっているのである。

(2) 各国政治の詳細な歴史や現代政治事情を知る地域研究者が、政治学の標準的な手法を用いて研究することは、他国の政治の情報をよく識り、日本政治のブラッシュアップに貢献するうえでも、日本ひいてはアジアの政治学をブラッシュアップうえでも今後ますます重要になってくるであろう。

4. 研究成果

(1) 本研究では、選挙調査データが得られる600年代まで遡って連合王国における長期にわたる選挙の変動を検討しつつ、その流れのなかで、研究期間開始後に実施されることが予想されていた2015年総選挙を中心に、2014年スコットランドの独立を問うレフェレンダムなどの分析と位置づけを行う予定であった。ただし、14年の後半、研究代表者が健康を崩し、入院加療を余儀なくされたことで、計画に遅れがでた。また、その後、連立政権期の与党両党内での議論の展開もあり、2016年にEU残留か離脱を問う全国レフェレンダムを実施する方向へと、状況は急速に変化していった。

(2) 上のような事情により、レフェレンダムの実施と、分析に必要な世論調査データが公表されるまでは、事実を追って理解する必要にかられることになった。自然、研究の中心は、2016年に実施されたレフェレンダムにおいて離脱決定をもたらした、イギリス有権者および、政党の側の対応の変化を検討することとなった。現在のところ公表されたものとしては、2016年レフェレンダムにおける有権者の決定は、中長期にわたる有権者自身の側の変化と、政党による民主主義的レパトリーの拡大という保守・労働二大政党および第三党たる自由民主党、地域政党SNP等によって推進されてきた諸制度の改革のいわば共同事業が一体となって醸成されてきたものであることを示すに留まった。2016年レフェレンダムを決定づけた変数と因果関係の方向についての分析結果は、図1のパス図に示している。近年他のヨーロッパ諸国でみられる「ポピュリズム政党」の興隆を招いている、従来の経済政策に関する対立軸(従来型「左右軸」)に対して、文化的「左右軸」たる権威主義・ナショナリズムの影響増加が、イギリス、特にEUとの関係を問うレフェレンダムにおいて、重要な役割をもったことが明らかになった。以上の分析結果は、近年の比較政治学的常識に照らしてさほど意外性があるわけではないと思われるが、予測される方向の影響関係が実データにて概ね確認され、イギリスにも概ねあてはまること示されているのは一つの成果といえるだろう。ただし、一部すっきりとした解釈が難しい部分もあり、さらなる検討を要すると思われる。そうした一方で、政治的なインプリケーションはむしろ、レフェレンダムにおける離脱/残留選択のモデルからは外れると

ころ、予備的考察の部分にあるかもしれない。現在のところ、今回のEUレフェレンダムにおける投票選択に影響を与えているEU評価および移民問題への評価いずれにおいても、二大政党が有権者が以前より高い関心を置くようになりつつある争点について最優先事項と考えていると有権者自身は考えておらず、問題解決能力も信頼していないという寒々しい風景が浮かび上がってくるからである。未だウェストミンスターに十分な議席をもたず、政治的経験も不足しているはずのUKIPに期待が寄せられるのは、そのことを通じて二大政党に圧力を加えようという意図に基づくものかもしれないが、今後のイギリスの政治的風景の変動の予兆と解釈する余地を残すものである。今後テリーザ・メイ(Theresa May)首相の指導のもと行われるEU離脱に向けた交渉や政治的アピールの如何によって、どのような政治的影響が生じるのか、今後も検討することが必要であろう。次なる課題としたい。同様の変動は2015年総選挙や2014年欧州議会選挙でも見出された可能性が高いように思われ、これらのデータに基づく成果をこの研究期間に公表できなかったことは残念である。また、中長期的な変動の全てについては、現在ヨーロッパ各国における選挙政治の変化の中にこれを位置づける論考を準備中であり、本年度中に出版される論文集に掲載される予定である。

```

Generalized structural equation model      Number of obs =    5,988
Response      : euRefVote2              Number of obs =    5,866
Family        : Gaussian
Link          : Bernoulli
Link          : logit

Response      : euintegrationself       Number of obs =    2,983
Family        : Gaussian
Link          : identity

Response      : ethno                   Number of obs =    2,983
Family        : Gaussian
Link          : identity

Log likelihood = -11443.481
  
```

	Coef.	Std. Err.	z	P> z	[95% Conf. Interval]
euRefVote2 <-					
euintegrationself	-.9722583	-.0274804	35.38	0.000	-.9183976 1.026119
ethno	-.4531576	-.0664872	-6.82	0.000	-.58347 -.3228451
pid1	-.0026448	-.1049999	-0.03	0.980	-.208439 .2031495
pid6	3.216252	.7338045	5.34	0.000	2.47959 5.352915
_cons	-6.312795	-.1833789	-34.42	0.000	-6.672211 -5.953379
euintegrationself <-					
ethno	.4411369	.1092441	4.04	0.000	.2270225 .6552514
age	-.0051147	-.0031012	-1.65	0.099	-.0099636 .011193
satDemEU	-1.965117	-.061858	-31.77	0.000	-2.085357 -1.843878
pid1	.5109001	.1508026	4.49	0.000	.3015625 .7683578
pid6	1.358121	.1838122	7.39	0.000	.9978559 1.718386
edlevel	-.1191035	-.0374246	-5.85	0.000	-.1624543 -.1157527
profile_gross_personal	-.0338901	-.0153419	-2.21	0.027	-.0639597 -.0038205
changeEconomy	1.009467	-.0600381	16.81	0.000	.8917944 1.127139
al	-.077875	-.0594619	-11.40	0.000	-.1363318 -.0194183
lr	-.0008513	-.053552	-1.49	0.135	-.1059113 .0240886
_cons	7.389035	-.2853301	25.90	0.000	6.829798 7.948271
ethno <-					
euintegrationself	-.1364696	-.0093287	-14.63	0.000	-.1547535 -.1181857
christian	-.101104	-.0215396	-3.14	0.002	-.1641239 -.0380041
profile_gross_personal	-.0028079	-.0050612	-0.41	0.680	-.0128077 .0078319
pid1	-.1280761	-.0417077	-3.07	0.002	-.2098217 -.0463304
pid2	-.2206503	-.0357372	-6.17	0.000	-.2906939 -.1506867
pid6	-.0532408	-.0633458	-1.47	0.141	-.1274042 .0309066
gender1	-.0857174	-.0292238	-2.93	0.003	-.1429949 -.0284399
country					
England	-.0364671	-.0506652	-0.72	0.472	-.1357692 .0628349
Scotland	-.1085449	-.0616931	1.76	0.079	-.0123713 .2294612
changeEconomy					
edlevel	-.0489068	-.0116992	-4.18	0.000	-.0259767 -.0718368
al	-.1954731	-.0179771	-10.87	0.000	-.2307076 -.1602387
lr	-.1570394	-.0163377	-9.61	0.000	-.125018 .1890608
_cons	1.125557	-.0843378	13.35	0.000	.960258 1.290856
var(e.euintegrationself)					
	5.698896	-.2178603			5.287502 6.142298
var(e.ethno)					
	.5742113	-.0155221			.5445004 .6054545

図 1

表 1

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)
成廣孝「二〇一六年EUメンバーシップに関するレフェレンダム: Brexit on BES Survey Data」、『岡山大学法学会雑誌』、査読無、第66巻、2017, pp.931-970。()

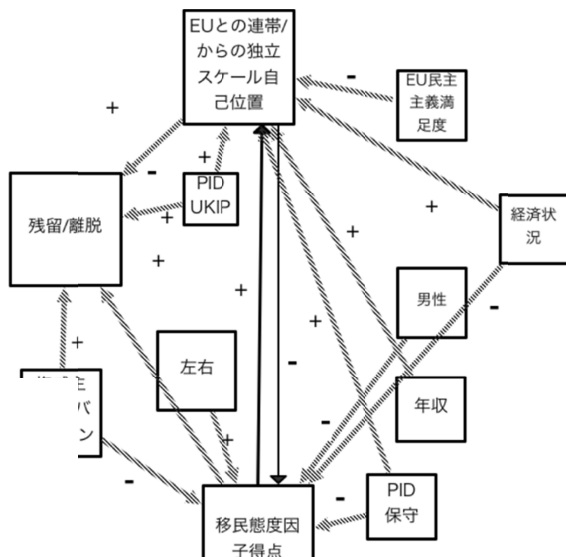
〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0件)

名称:
 発明者:
 権利者:



種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

成廣 孝 (NARIHIRO, Takashi)
岡山大学・社会文化科学研究科・教授
研究者番号：90335571

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()